

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	先住民の子どもたちが、他の子どもたちと同様に学び遊ぶことのできる環境が整備される。
(2) 事業の必要性(背景)	1. 事業の必要性 2015 年までに世界で達成する目標として設定されたミレニアム開発目標 (MDGs) には、初等教育の完全普及がうたわれていた。バングラデシュでは、初等教育へのアクセスは増えたものの、ベンガル語を母語としない先住民の間では未だ就学率や落第率に課題が残っている。2014 年に、当会とパートナー団体の GBK (Gram Bikash Kendra: 先住民等社会的弱者のエンパワメントのために活動するバングラデシュ NGO) が非事業地において実態調査をしたところ、2つの先住民コミュニティにおいて、次の様な結果が出た。初等教育を受ける 6~11 歳の先住民の子どものうち、就学したことがない子どもが 15.2%、就学後落第した子どもが 21.7%に及び、通学を継続できている子どもは 60.9%に留まった。 2016 年に発効された持続可能な開発目標 (SDGs) には、目標 4 の 5 項目目に、改めて平等な教育機会の確保が定められ、「先住民」にも「あらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする」と明言された (外務省による SDGs 仮訳より)。実態調査で、教育へのアクセスが無い子どもたちが確認されており、当会が先行事業から取り組んできた先住民の子どもへの教育支援は、世界共通の課題解決への貢献という意味で重要な活動である。 2. 事業の背景 当会は、パートナー団体の GBK とともに、ディナジプール県に住む先住民¹のサンタル族 (以下、サンタル) の児童を対象とした教育支援を 2012 年から実施してきた。コミュニティ内に独自の就学支援教室を構え、2012 年から活動してきたサンタルの就学前児童 (4~5 歳) に対しベンガル語や数の数え方を教える授業を提供、また就学支援教室を終えて小学校に入学した子どもへは補習授業を提供した。結果、活動対象となったサンタルコミュニティでは、公立学校教員とサンタル保護者間のコミュニケーションが増え、ドロップアウトする子どもが減少した他、就学年齢に達した子ども全員が 1 年生に進学するなどの成果が見られた。 2015 年 11 月から開始した NGO 連携無償資金協力事業 (バングラデシュ北西部に住む先住民の子どもたちへの文化教育支援事業) では、シヨドル郡内の 3 ユニオンで、就学前教室が併設されている 7 つの公立小学校に働きかけ、4 歳~5 年生のサンタルの子どもに対して、就学、通学、補習支援を実施している。当事業では、先行事業 (2012~2015 年) で就学支援教室を独自運営していたものを、公立小学校へ場所を移し、サンタルを CM² (コミュニティ・モビライザー) として支援対象

¹ 2014 年にパートナー団体 GBK が実施した調査によると、ディナジプール県における先住民 (少数民族) は、サンタル 75%、オラオン 10%と続き、他に 5%に満たない 10 の民族が住んでいる。

² 原則として、対象集落に居住する若い女性を採用。高卒以上の現役大学生も居る。先行事業で学習指導の研修を受講しており、公立就学前教室の補佐や小学校低学年への補習授業などを行う能力を身に付けている。活動を通じ、保護者や学校運営委員会からも受け入れられている。本事業でも先住民への啓発、先住民コミュニティと学校との間での仲介、小学校教員や学校運営委員会への働きかけ等を日常的に担う。

	校（7校）に派遣する形をとった。このCMたちは、公立小学校の就学前教室補佐や補習授業講師の他、校長や教員、学校運営委員会（SMC）³へ働きかけ、先住民に配慮のある学習環境作りの促進者のような役割を担っている。 また、先住民の子どもに配慮した教育が、事業対象地域だけではなく行政でも課題として認識されるよう、シャプラニール、GBK スタッフが中心となり、県・郡・ユニオン行政への働きかけにも新たに取り組んでいる。この結果、サンタルの子どもたちの授業習得度および保護者の教育への関心が高まり、次のような成果が出ている。例えば、SMCメンバーに複数のサンタルの保護者が選出されたり、活動地のうちコルナイ村では、サンタルの子どもから中等教育進学者が初めて輩出された。このように、保護者、学校、地域、行政の間で、サンタルを含む先住民の子どもたちに配慮した教育環境の重要性が認識されつつある。 3. 現行事業の課題 以上のように、サンタルコミュニティのみならず、学校や行政の変化も見られるようになったが、先行事業地では次のような課題が残っている。 課題 1 保護者や地域の先住民の教育に対する関心は高まったが、先住民が主体となって子どもたちの教育をサポートする体制は十分に作られていない。 課題 2 対象校の教員や SMC の中には、先住民の子どもたちが置かれている教育環境や、異なるニーズがあるという点について認識している人は少なく、異なる民族の子どもたちが安心して勉強のできる教育環境には至っていない。また、同じ郡にあっても、事業地以外の学区では、教育へのアクセスを持たない先住民が多い。 課題 3 事業によって、先住民の子どもが置かれている教育環境の課題が広く認識されるようになったが、行政によるアクションは十分とは言えない。当会やGBKが担っている役割を行政が担うようになるために、行政への働きかけを強化する。 課題 4 先住民の教育機会、教育環境が十分でないことがバングラデシュ社会であまり認識されていない。
(3) 事業内容	先住民の子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境を作るためには（本来すべての人の権利を保障すべき行政が中心となり）、マイノリティとして社会で弱い立場にある先住民に、平等な教育機会と教育環境を保障する“インクルーシブ教育”を求められており、本来的には行政が学校を中心に進められるべきである。 本事業では事業地をディナジプール県ショドル郡の3ユニオンから8ユニオン（10ユニオン中）14先住民コミュニティに拡大し、対象となる公立小学校も2015年度事業対象校7校を含む14校に増やす。先行事業の経験

³学校運営委員会（SMC）は、校長、保護者代表（2名）、地域リーダー、地域の有力者等の11名から構成され、任期2年（再任あり）。1) 校舎の修理や環境整備、2) 学齢児童（6歳から10歳）の就学、出席、及び進級確保、3) 学校の教育活動の監督、4) 学校に関する課題についてコミュニティへの連絡業務等の役割を持つ。

を活かし、より広い地域への成果の波及を目指す。

具体的には以下の活動を通して、先住民 995 世帯の子どもたち (607 人) が安心して学べる環境を作る。

0) 前提

2016 年 8 月～10 月に自己資金で本事業地域のベースライン調査を実施し、対象となる先住民の子どもたちの学力や就学率等を調査している。この調査で得た情報を、事業の成果を図る基準 (ベースライン) とする。

1) 先住民への働きかけ (課題 1 に対する活動)

本事業では、補習教室と住民の共有スペースが一体となったコミュニティ学習センター (Community Learning Center: 以下、CLC) を各学区に設ける。人件費など財源は事業が負担するものの、持続性の観点から先住民が補習教室を運営すること、更には住民の文化継承を促進する場など、重層的な学びの場になることを目的としている。GBK スタッフが適宜運営のサポートをし、補習授業はコミュニティティーチャー (CT: 地域から任命された教員) が担う。

新事業地において、保護者の教育への関心が低いために学校へ通っていない子どもが多く存在する。この状況を打開するため、CLC で開かれる先住民コミュニティの集会等で先住民と十分にコミュニケーションをとり、教育の必要性や教育を受ける権利について先住民へ伝えていく (地域開発ファシリテータ、CM 中心)。バングラデシュでは、住民の集会に茶や菓子や軽食を用意して来訪者をもてなす伝統的な文化があり、本項目の活動においても、円滑に集会ができるよう茶や菓子を用意する。

1-1. CT を CLC に 1 名ずつ配置し、補習授業を提供する。

1-2. 先住民の保護者と子どもたちが教育への関心を高められるよう、先住民コミュニティが学業成績や出席率の高い子どもに賞をあげて激励する仕組みを作る。

1-3. 地域住民の伝統行事や文化交流イベントの開催サポート。

1-4. CLC を利用した先住民同士が協力し合う機会を持つことを狙った定期会合および所得創出活動のワークショップ等を行う。

2) 公立小学校 (教員、SMC) への啓発活動、学習指導支援 (課題 2 に対する活動)

本項目の活動は、2015 年度事業の事業対象校 (7 校) を含む 14 の公立小学校が、先住民の子どもに配慮した教育環境作りに自発的に取り組むようになることを狙っている。地域開発ファシリテータと CM が、教育現場を担う教員と、学校運営を担う SMC に対し先住民の子どもたちが必要とする教育や権利について啓発を行う。学校行事のサポートなど、学校の側面的支援をする。

➤ 公立小学校教員への働きかけ

2-1. GBK-対象公立小学校間、校長主催の学校-保護者間の定期会合の開催、および会合への参加を学校教員へ呼びかける (バングラデシュの人をもてなす文化に倣い、参加者へ茶や菓子を提供する)。

2-2. 授業や年間行事を通して子どもたちがそれぞれの文化を学びあえる機会を設けるよう学校に働きかけ、準備や運営について、必

要に応じて教員のサポートをする。予定されている具体的な学校行事は、壁新聞作成、母語で書いたメッセージを校舎に飾るイベント、年間恒例行事（文化祭や運動会）。尚、学校-保護者間の定期会合、学年集会、年間行事では、バングラデシュの人をもてなす文化に倣い、先住民の保護者や子どもの参加へ茶や菓子を提供することもある。

➤ SMC への働きかけ

先住民の子どもに配慮した教育環境を作るには、教員や SMC メンバーにも文化的多様性が必要であると考え。そこで、SMC に先住民の子どもに配慮した学習環境を作る必要性を訴え、SMC に先住民のメンバーを選出するよう促す。また、SMC は学校で授業をアシストする準教員⁴を任命する権限も持っていることから、将来的には、CM が準教員として任命され、学校内部から先住民の教育環境改善に役立っていくよう学校や SMC を促していきたい。

2-3. 先住民が SMC メンバーおよび準教員として選出されるよう働きかける。

2-4. 就学年齢に達している先住民の子どもについて、SMC が子どもたちの自宅または地域へ赴き、子どもの保護者や子どもをよく知る地域住民とコミュニケーションをとるよう促す。また、対象となる 14 の SMC が成果を挙げている SMC の活動地を訪問し、他の SMC の活動の良い部分を吸収しあえる機会を設ける。バングラデシュの人をもてなす文化に倣い、SMC メンバーへ茶や菓子を提供することもある。

➤ 学習指導補助支援

2-5. CM を対象公立小学校付属就学前教室に 1 名ずつ派遣し、教員の補助として就学前教室をサポートする。

3) 行政、先住民ボランティアの巻き込み（課題 3 に対する活動）

本事業ではインクルーシブ教育の実施をねらい、公的な枠組みで先住民の権利や教育を保障していくことのできる行政の巻き込みを強化する。また、高等教育を受けている先住民の学生に働きかけ、先住民の子どもたちやその保護者を励ます試みを新たに取り組む。事業の持続性を高め、行政やコミュニティの自主性を引き出すことで成果の質を向上できると考える。

➤ 行政（県・郡）への働きかけ

行政官に、先住民の子どもたちの権利や教育の質向上を訴えていく。また、定期会合等を通じ、本事業の成果を他の地域でも紹介する場を設ける。

3-1. 郡教育事務官（公立小学校を管轄する末端行政官）の活動地への視察訪問促進や本事業実施に関する話し合いを四半期ごとに設定し、通学奨励金の給付状況や小学校のモニタリングといった本来の役割を行うよう促す。また、郡教育局主催の教育フェアに参加し、教育局の行政官や他の出席者との関係作りに取り組む（移動、

⁴ バングラデシュではパラティーチャー（paraprofessional teacher）と呼ばれている。教員が不足しているため、授業のサポート等で教員を補助する。

イベントに一日かかってしまうため、昼食と茶や菓子を用意する)。

3-2. リソースセンター(公立小学校教師の研修等を実施する機関)主催の CM 向け研修企画の実現に向けた働きかけ。

3-3. 郡教育事務所の上位行政官である、県教育事務官と半期毎に会合を設定し、必要に応じた情報・意見の交換、相談、話し合い等を行う。

➤ 行政(ユニオン)への働きかけ

貧困世帯への福祉手当や通学奨励金等、手続きの煩雑さから先住民族の人たちが申請を敬遠したり、受給対象者選定の際にベンガル人が優先されている現状を変えていけるよう窓口であるユニオンへ働きかけを行なう。

3-4. GBK スタッフ、地域開発ファシリテータが中心となり、ユニオン議員に事業対象地域への訪問を促す。

➤ 先住民ボランティアの確立

先住民の子どもたちが、自身の民族の文化や言語に誇りを持ち劣等感を感じずに多数派民族と共存していけるよう、同じ文化的背景を持ちながらも夢を持って高等教育を受ける高校生や大学生をボランティアとして募り、彼らが育った地域に入って学校や地域住民を対象に啓発活動を実施する。

3-5. 先住民ボランティアと良くコミュニケーションを図り、ボランティアによる地域住民への啓発活動を促す。

4) これまでの教訓整理と、次年度以降の計画策定(課題 4 に対する活動)。

4-1. 先住民コミュニティの有力者とともに、当会スタッフ 1 名、GBK スタッフ 2 名がインドで実施されている先進的な先住民教育の事例を視察する。移動に 2 日、視察に 2 日を要することから、4 日分の食事を用意する。

4-2. 公教育カリキュラムを作成する機関(教科書カリキュラム委員会)や県初等科教育事務官へ先住民に配慮した教育がカリキュラムでも考慮されるよう啓発活動を実施する。

4-3. 中央省庁、県・郡行政官、ユニオン議員、メディア、対象公立小学校の教員など、教育に関連するアクターへ、本事業の活動を紹介し、先住民に配慮した教育の啓発セミナーを実施する。バングラデシュの人をもてなす文化に倣い、参加者へ茶や菓子、昼食を用意する。

4-4. 活動を収めたドキュメンタリー映画を制作し、活動の見える化を図る。本事業は、将来的に当会や GBK が担う役割を行政が中心となり、先住民の教育環境整備に取り組むことを目指している。そのため、映像記録を残すことで、事業終了後もモデルとなる活動の記録を行政が活用することが可能となる。監督は外部に委託し、当会スタッフ 1 名、GBK 2 名が同行する。2 週間をかけ撮影・インタビューを実施することから、その間の宿泊および食事を用意する。

4-5. GBK スタッフが活動の進捗状況やその課題、成果を共有する月例会議を設ける(会合には移動時間を含めて 1 日を要するため、会

	議中に昼食、茶や菓子を用意する)。 4-6. GBK スタッフとシャプラニール事業担当者が、活動の進捗状況やその課題、成果を共有する四半期会合を設け、改善点などを話し合う。
(4) 持続発展性	先行事業ではバングラデシュ北西部において先住民の多くを占めるサントルに焦点を当て、サントルの子どもの学習支援や通学支援、そして地域・学校・行政への啓発活動を実施してきた。パートナー団体の GBK とは、先行事業の経験と教訓から、今後より具体的な活動と、事業地関係者のオーナーシップを意識した活動に取り組んでいくことを確認している。 本事業を通し、行政、学校、地域住民が社会におけるその役割をより認識し、先住民を視野に入れた教育が社会一体で作られていくことが期待される。将来的には行政が中心となり、先住民が置かれている教育環境における課題解決に取り組むことが、本事業の持続発展性を担保すると考える。この点において、県初等教育事務官からは先住民に配慮した内容を小学校教員の研修内容に取り入れることを提案されており、事業への理解と高い評価を得られていると考える。今後、県・郡・ユニオン行政官への事業活動紹介等を通じ、行政とのコミュニケーションをより強化していく。また、事業開始から3年後には、先住民の保護者を含む現地関係者が、自発的に、先住民に配慮のある教育環境を整えられるようになることを目指していく。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	成果①：先住民が、子どもたちの教育に関心を持ち、子どもに通学を促すようになる。 ● 指標1：ベースラインと比べ、5～11歳の通学する先住民の子ども的人数が10%増加している。 ● 指標2：通学する1～4年生の生徒全員が、学年末試験を受ける。 成果②：異なる民族の子どもたちが平等に学習できる機会が増加している。 ● 指標1：ベースラインと比べ、学年末試験に合格する1～4年生の生徒が、10%増加する。 ● 指標2：先行事業で SMC メンバーとなった先住民のうち半数が、改選時に SMC メンバーとして再選される。 成果③：郡行政・ユニオン議会、および青年ボランティアがそれぞれの立場から先住民の初等教育環境を向上するためのアクションをとる。 ● 指標1：郡教育事務官承認の上、リソースセンターが提供する公立新人教員向け研修に CM が招待される。 ● 指標2：先住民の子どもたちや保護者との交流をねらい、先住民ボランティアが自発的に啓発イベントを1度以上開く。 成果④：インクルーシブ教育への教訓整理と、次年度以降の計画策定 指標1：リソースセンターが提供する教員向け研修において、先住民の子どもに配慮した教育事例として本事業が取り上げられる。